



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	427,313	△1.5	14,798	114.9	13,775	79.8	8,833	88.4
28年3月期第2四半期	433,607	4.1	6,885	5.4	7,662	12.2	4,689	△21.5

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 1,533百万円（△70.5%） 28年3月期第2四半期 5,203百万円（△17.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	167.82	—
28年3月期第2四半期	89.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	490,857	104,475	17.4
28年3月期	485,973	105,666	17.5

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 85,610百万円 28年3月期 85,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	△1.7	22,000	29.6	21,000	22.6	11,000	168.5	208.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	52,656,910株	28年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	19,538株	28年3月期	17,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	52,638,283株	28年3月期2Q	52,641,742株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成28年11月15日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や欧州経済の先行きの不透明感が国内経済を下振れさせるリスクとなるなど、依然として予断を許さない状況が続いています。個人消費においては、消費者の節約志向に加え、生活の質の向上を重視する選別消費の傾向が強まっています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の後半2年のテーマに「成長への挑戦」を掲げ、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び機能性表示食品の新商品発売など、「成長路線の遂行」に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は427,313百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は14,798百万円（前年同期比114.9%増）、経常利益は13,775百万円（前年同期比79.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,833百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の子会社につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、養殖の出荷減から減収となりましたが、漁業及び養殖の利益率が向上した結果、漁業・養殖事業の売上高は17,477百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は748百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ「水産商事」「畜産商事」、市場流通の基幹を担う「荷受」、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食などの業態に特化した「業務用食品（商事）」から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

「水産商事」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビなどを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したことに加え、円高による調達コストの減少もあり、増収増益となりました。

「荷受」は、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、台風の影響による集荷面の苦戦も相俟って販売が落ち込み減収、コストの削減に努めましたが減収分を補うことができず減益となりました。

「畜産商事」は、鶏肉と飼料原料の相場が低位に推移したことにより減収、鶏肉と輸入冷凍豚肉の利益率向上により増益となりました。

「業務用食品（商事）」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の取り組み強化により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は220,356百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4,847百万円（前年同期比96.2%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している「海外」、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する「北米」から構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

「海外」は、タイ現地法人での北米・日本向け冷凍食品輸出が減少したものの、製造コストの削減に加え、欧米向けペットフード及び豪州産メロの販売が堅調に推移し、減収増益となりました。

「北米」は、米国産子・ズワイガニの生産減、及び魚粉・すりみ単価の下落により減収、北米鮭鱒事業の収益改善、鮭鱒の販売増により増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は70,746百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は4,374百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う「家庭用冷凍食品」、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う「家庭用加工食品」、業務用商材の製造・販売を行う「業務用食品（加工）」、及び化成品の製造・販売を行う「化成」から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

「家庭用冷凍食品」は、麺・米飯類などの主食系商品や冷凍野菜、アクリブランド品の販売増に加え、工場稼働率と生産性の向上により、増収増益となりました。

「家庭用加工食品」は、缶詰やゼリーの販売価格の適正化、及びフィッシュソーセージ等の生産性向上に加え、物流費の改善等により、売上高は前年並みながら増益となりました。

「業務用食品（加工）」は、コンビニエンスストア、介護食の販売が堅調に推移したものの、量販店惣菜、外食等の販売減により売上高は微減となりましたが、不採算商品の改廃やコスト削減により、増益となりました。

「化成」は、機能的表示食品制度を追い風にDHA・EPAの好調な販売に加え、中国市場の需要の高まりから化粧品・健康食品の香港向け輸出の増加により、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は104,801百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は3,355百万円（前年同期比583.3%増）となりました。

物流事業

物流事業は、輸配送コストが高止まりするなか、安定的な車輛調達と取扱貨物の集荷拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、保管事業における取扱数量の拡大や、輸配送事業の伸長があったものの、システム関連費用や要員増に伴う労務費の増加により、売上高は7,815百万円（前期同期比0.9%増）、営業利益は837百万円（前期同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は490,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,884百万円増加いたしました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

負債は386,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,076百万円増加いたしました。これは主として仕入債務の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は104,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想につき、第2四半期連結累計期間の業績、及び、今後の経済状況、販売動向を予測した上で、下記の通り修正いたします。

(平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	890,000	18,000	18,000	9,000	170円97銭
今回修正予想(B)	870,000	22,000	21,000	11,000	208円98銭
増減額(B-A)	△20,000	4,000	3,000	2,000	—
増減率(%)	△2.2%	22.2%	16.7%	22.2%	—
(参考)前期連結実績 (平成28年3月期)	884,811	16,972	17,124	4,097	77円83銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,029	14,807
受取手形及び売掛金	100,171	107,773
たな卸資産	141,441	141,199
その他	12,976	14,030
貸倒引当金	△574	△580
流動資産合計	266,043	277,229
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,857	51,082
その他(純額)	87,737	84,686
有形固定資産合計	139,595	135,768
無形固定資産		
のれん	11,414	10,659
その他	12,264	11,655
無形固定資産合計	23,678	22,314
投資その他の資産		
投資その他の資産	61,653	60,055
貸倒引当金	△4,998	△4,510
投資その他の資産合計	56,655	55,544
固定資産合計	219,929	213,628
資産合計	485,973	490,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,715	37,445
短期借入金	183,253	190,198
引当金	1,151	1,783
その他	37,884	38,112
流動負債合計	252,005	267,540
固定負債		
長期借入金	98,108	89,123
退職給付に係る負債	23,285	22,744
引当金	315	106
その他	6,591	6,868
固定負債合計	128,301	118,842
負債合計	380,306	386,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,716	39,702
利益剰余金	19,922	27,177
自己株式	△28	△34
株主資本合計	79,610	86,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,869	4,121
繰延ヘッジ損益	△98	△104
為替換算調整勘定	2,190	△4,980
退職給付に係る調整累計額	△375	△270
その他の包括利益累計額合計	5,587	△1,234
非支配株主持分	20,469	18,864
純資産合計	105,666	104,475
負債純資産合計	485,973	490,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	433,607	427,313
売上原価	377,553	363,115
売上総利益	56,054	64,197
販売費及び一般管理費	49,168	49,399
営業利益	6,885	14,798
営業外収益		
受取配当金	706	879
雑収入	1,673	1,608
営業外収益合計	2,380	2,487
営業外費用		
支払利息	1,255	995
為替差損	123	2,221
雑支出	224	293
営業外費用合計	1,602	3,510
経常利益	7,662	13,775
特別利益		
固定資産売却益	622	104
投資有価証券売却益	6	52
関係会社株式売却益	—	97
受取補償金	1,349	—
その他	1	0
特別利益合計	1,980	254
特別損失		
固定資産処分損	163	205
災害による損失	—	203
移転損失引当金繰入額	178	—
その他	448	82
特別損失合計	790	491
税金等調整前四半期純利益	8,852	13,538
法人税等	3,109	3,131
四半期純利益	5,743	10,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,689	8,833

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,743	10,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	248
繰延ヘッジ損益	△34	△6
為替換算調整勘定	△1,239	△7,769
退職給付に係る調整額	△17	105
持分法適用会社に対する持分相当額	134	△1,452
その他の包括利益合計	△540	△8,873
四半期包括利益	5,203	1,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,537	2,012
非支配株主に係る四半期包括利益	665	△478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,519	221,003	76,143	103,866	7,748	427,281	6,326	433,607	—	433,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,577	7,771	20,367	2,947	2,825	40,490	244	40,735	△40,735	—
計	25,097	228,774	96,510	106,814	10,574	467,772	6,570	474,342	△40,735	433,607
セグメント利益	521	2,470	2,142	491	858	6,484	244	6,729	156	6,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額156百万円には、セグメント間取引消去△126百万円及び全社費用配賦差額282百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,477	220,356	70,746	104,801	7,815	421,196	6,116	427,313	—	427,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,164	7,239	18,900	2,806	2,911	38,022	181	38,204	△38,204	—
計	23,641	227,595	89,647	107,608	10,726	459,219	6,298	465,517	△38,204	427,313
セグメント利益	748	4,847	4,374	3,355	837	14,163	526	14,689	108	14,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額108百万円には、セグメント間取引消去△133百万円及び全社費用配賦差額241百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「加工」セグメントに含めておりましたアイシア(株)について、管理区分の変更に伴い「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。